

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 隆昌
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番13号
【電話番号】	03 - 6384 - 2221
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画グループ長 富岡 亮平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番13号
【電話番号】	03 - 6384 - 2221
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画グループ長 富岡 亮平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第 2 四半期累計期間	第49期 第 2 四半期累計期間	第48期
会計期間		自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高	(千円)	3,300,882	3,002,326	6,519,442
経常損失( )	(千円)	610,115	367,719	1,106,523
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	1,037,870	386,370	390,009
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額	(千円)	2,063,508	1,029,278	1,415,648
総資産額	(千円)	3,953,289	2,722,417	3,243,952
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期純損失( )	(円)	207.70	77.32	78.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1 株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.2	37.8	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,025,789	334,627	1,516,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,408,312	70,884	3,587,435
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,459,044	40,398	1,481,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,302,471	603,426	968,540

回次		第48期 第 2 四半期会計期間	第49期 第 2 四半期会計期間
会計期間		自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失( )	(円)	67.80	39.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
3. 第48期及び第48期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第49期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により入客数が低調に推移し、売上高が大きく減少したことにより、2期連続の売上総損失計上、3期連続の営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『T-ip60』（2022年度～2024年度）を策定いたしました。2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立させることを目標に、（1）成長戦略（2）人材・技術教育戦略（3）コーポレート戦略の3つの戦略を柱に、経営基盤の抜本的な見直しを図り、利益体質への転換を推し進めてまいります。

資金面につきましては、前事業年度において本社土地建物の譲渡により、当面の運転資金を確保しております。また、引き続き取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

これらの対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和に向かい経済活動回復の兆しが見られ始める一方、ウクライナ情勢の長期化、円安進行加速によるエネルギーコストや原材料の価格上昇が一層拡大するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、物価高騰による消費マインドの冷え込み、「withコロナ」に順応した営業体制の変化、店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような外部環境の中、当社といたしましては、経営理念である「すべての人に夢と希望を与え社会の貢献する」の下、「デジタルと人の融合」による美容室経営を実践するべく、中期経営計画「T-ip60」を策定し、早期経営改善、利益体質の実現へ向けた戦略を推進しております。当四半期累計期間においては、POSシステムやポイントサービスの導入、自社ECサイトの刷新などデジタルインフラ構築に注力し、事業基盤の再構築に全社を挙げて取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗（GRAND TAYA GINZA）を新規出店、美容室2店舗（TAYA広尾店、TAYA伊勢丹エプラザ東浦和店）を閉鎖いたしました。これにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室83店舗となりました。

以上の結果、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高3,002百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業損失381百万円（前年同期は営業損失609百万円）、経常損失367百万円（前年同期は経常損失610百万円）、四半期純損失は386百万円（前年同期は四半期純利益1,037百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は2,722百万円となり、前事業年度末と比べて521百万円減少いたしました。

流動資産の残高は1,075百万円となり、前事業年度末と比べて487百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,647百万円となり、前事業年度末と比べて33百万円減少いたしました。主な要因につきましては、無形固定資産の増加19百万円があったものの、現金及び預金の減少365百万円、売掛金の減少45百万円、建物の減少29百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金の減少61百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は1,693百万円となり、前事業年度末と比べて135百万円減少いたしました。

流動負債の残高は908百万円となり、前事業年度末と比べて143百万円減少いたしました。固定負債の残高は784百万円となり、前事業年度末と比べて8百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増41百万円及び流動負債「その他」に含めております契約負債の増加85百万円があったものの、未払費用の減少31百万円、未払法人税等の減少24百万円、電子記録債務の減少20百万円、流動負債「その他」に含めております未払金の減少140百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は1,029百万円となり、前事業年度末と比べて386百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末43.6%から37.8%に減少いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ365百万円減少し、603百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果支出した資金は334万円(前年同四半期は1,025百万円の支出)となりました。

これは主に、減価償却費59百万円、契約負債の増加85百万円、売上債権の減少46百万円があったことに対し、税引前四半期純損失370百万円、未払金の減少46百万円、未払費用の減少31百万円、法人税等の支払額41百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は70百万円(前年同四半期は3,408百万円の収入)となりました。

これは主に、敷金保証金の回収による収入75百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出107百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、資産除去債務の履行による支出14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は40百万円(前年同四半期は1,459百万円の支出)となりました。

これは主に、長短借入金の純増41百万円があったことによるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,100,000	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3丁目8-26	1,677	33.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	196	3.92
田谷 哲哉	横浜市青葉区	152	3.05
株式会社赤城自動車教習所	伊勢崎市赤堀今井町1丁目564	136	2.73
田谷 和正	横浜市青葉区	81	1.63
T A Y A 社員持株会	渋谷区千駄ヶ谷5丁目23-13	47	0.94
浜野 統一	大網白里市	39	0.78
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビル ディング)	26	0.53
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	20	0.40
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区大手町2丁目6番4号	20	0.40
計		2,397	47.97

(注1) 上記 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、196千株であります。

(注2) 上記 J.P.Morgan Securities plc(常任代理人 JPモルガン証券株式会社)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,995,600	49,956	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,100,000		
総株主の議決権		49,955	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 - 23 - 13	102,900		102,900	2.01
計		102,900		102,900	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	614,260
売掛金	297,151	251,167
商品	49,385	47,548
美容材料	23,323	23,023
その他	214,525	140,110
貸倒引当金	982	880
流動資産合計	1,562,777	1,075,231
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	406,422	377,306
土地	182,134	182,134
その他（純額）	48,360	44,109
有形固定資産合計	636,917	603,549
無形固定資産	31,474	51,262
投資その他の資産		
敷金及び保証金	999,810	979,598
その他	12,972	12,775
投資その他の資産合計	1,012,783	992,374
固定資産合計	1,681,174	1,647,186
資産合計	3,243,952	2,722,417

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,584	94,132
電子記録債務	116,860	96,450
短期借入金	27,992	25,981
1 年内返済予定の長期借入金	41,772	48,241
未払法人税等	42,887	18,740
未払費用	330,512	298,991
賞与引当金	40,841	34,764
資産除去債務	35,533	37,909
その他	314,808	252,937
流動負債合計	1,051,794	908,147
固定負債		
長期借入金	238,406	275,451
退職給付引当金	314,830	297,033
資産除去債務	199,418	190,290
その他	23,855	22,217
固定負債合計	776,510	784,991
負債合計	1,828,304	1,693,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,132,425	3,132,425
利益剰余金	1,607,279	1,993,649
自己株式	159,497	159,497
株主資本合計	1,415,648	1,029,278
純資産合計	1,415,648	1,029,278
負債純資産合計	3,243,952	2,722,417

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,300,882	3,002,326
売上原価	3,443,866	2,898,571
売上総利益又は売上総損失( )	142,984	103,754
販売費及び一般管理費	466,353	484,952
営業損失( )	609,337	381,197
営業外収益		
受取利息	4	5
協賛金収入	2,363	4,054
助成金収入		3,610
その他	3,609	7,909
営業外収益合計	5,977	15,579
営業外費用		
支払利息	3,026	1,354
シンジケートローン手数料	2,255	
その他	1,472	746
営業外費用合計	6,755	2,101
経常損失( )	610,115	367,719
特別利益		
固定資産売却益	2,319,421	
助成金収入	18,969	
特別利益合計	2,338,391	
特別損失		
固定資産除却損		574
店舗休業損失	13,795	
店舗閉鎖損失	22,978	1,777
本社移転費用	24,091	
特別損失合計	60,865	2,351
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	1,667,410	370,071
法人税、住民税及び事業税	21,651	17,133
法人税等調整額	607,888	835
法人税等合計	629,539	16,298
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,037,870	386,370

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,667,410	370,071
減価償却費	75,783	59,932
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,811	6,077
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	14,484	17,796
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	13	102
受取利息	4	5
支払利息	3,026	1,354
シンジケートローン手数料	2,255	
固定資産除却損		574
固定資産売却損益 ( は益 )	2,319,421	
助成金収入	18,969	
店舗休業損失	13,795	
店舗閉鎖損失	22,978	1,777
本社移転費用	24,091	
売上債権の増減額 ( は増加 )	77,398	46,560
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	7,835	3,738
仕入債務の増減額 ( は減少 )	29,334	26,862
未払金の増減額 ( は減少 )	11,765	46,277
未払費用の増減額 ( は減少 )	119,934	31,520
契約負債の増減額 ( は減少 )		85,850
預り金の増減額 ( は減少 )	123,300	1,265
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	81,243	5,625
その他	47,491	15,114
小計	876,196	290,701
利息の受取額	4	5
利息の支払額	3,455	1,413
助成金の受取額	18,969	
店舗休業損失の支払額	39,611	
店舗閉鎖損失の支払額	22,243	1,236
本社移転費用の支払額	24,091	
法人税等の還付額	15,422	
法人税等の支払額	94,586	41,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,789	334,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	64,602	107,350
有形固定資産の売却による収入	3,433,261	
無形固定資産の取得による支出		22,160
敷金及び保証金の差入による支出	68,402	
敷金及び保証金の回収による収入	186,115	75,537
資産除去債務の履行による支出	75,641	14,610
その他	2,418	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,408,312	70,884

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,000	52,000
短期借入金の返済による支出	772,499	54,011
長期借入れによる収入		69,000
長期借入金の返済による支出	741,607	25,486
リース債務の返済による支出	2,938	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,044	40,398
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	923,477	365,113
現金及び現金同等物の期首残高	378,993	968,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,302,471	603,426

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)における(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症が当社の業績に与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
給与・賞与	189,037千円	172,948千円
賞与引当金繰入額	18,824	16,240
退職給付費用	1,906	1,564
貸倒引当金繰入額	13	102

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,313,304千円	614,260千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金等	10,833	10,833
現金及び現金同等物	1,302,471	603,426

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、財務体質の健全化を図るとともに、早期復配の実現と今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、2021年 6 月22日開催の第47期定時株主総会の決議により、資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。これにより当第 2 四半期累計期間において資本金1,430,180千円及び資本準備金1,702,245千円が減少し、その他の資本剰余金3,132,425千円が増加しております。

当第 2 四半期累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(2022年9月30日)

敷金及び保証金、長期借入金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表上計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(2022年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(2022年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,959,894	332,186	8,801	3,300,882
外部顧客への売上高	2,959,894	332,186	8,801	3,300,882

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,736,187	255,862	10,276	3,002,326
外部顧客への売上高	2,736,187	255,862	10,276	3,002,326

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失( )	207円70銭	77円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,037,870	386,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	1,037,870	386,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,997	4,997

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株 式 会 社 田 谷  
取 締 役 会 御 中

普 賢 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 荒 木 正 博

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 嶋 田 両 児

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の2022年4月1日から2023年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。